日本知的財産史事典

トピックス
1868
-
2024

日外アソシエーツ

目　次

凡　例 …… (6)

前　史 …… (8)

日本知的財産史事典—トピックス 1868-2024

本　文…… 1

分野別索引…… 287

事項名索引…… 333

凡　例

1．本書の内容

本書は、主に日本の知的財産に関する出来事を年月日順に掲載した記録事典である。

2．収録対象

(1) 政策、法律・制度、発明・特許、技術、出版、社会、団体、事件など、日本の知的財産権（主に特許権・実用新案権・意匠権・商標権・著作権）に関する重要なトピックとなる出来事を収録した。また、知的財産権に直接関わらないトピックは「その他」として分類した。

(2) 収録期間は1868（明治元）年から2025（令和7）年3月までの約156年間、収録項目は4,471件である。

3．排　列

(1) 各項目を年月日順に排列した。

(2) 日が不明な場合は各月の終わりに、月日とも不明または確定できないものは「この年」として、おおよその年しか分からない場合は「この頃」として、各年の末尾に置いた。

4．記載事項

各項目は、分野、内容を簡潔に表示した見出し、本文記事で構成した。

5．分野別索引

(1) 本文に掲載した見出し項目を分野別にまとめた。

(2) 分野構成は、索引の先頭に「分野別索引目次」として示した。

(3) 分野の中は年月日順に排列し、本文記事の所在は、本文見出しと年月日で示した。

6．事項名索引

(1) 本文記事に現れる用語、テーマ、人名、団体名などを事項名とし、読みの五十音順に排列した。

(2) 各事項の中は年月日順に排列し、本文記事の所在は、本文見出しと年月日で示した。

7．参考資料

本書の編集に際し、主に以下の資料を参考にした。

『産業財産権制度125周年記念誌』特許庁編　特許庁　2010.10
『工業所有権制度この10年の歩み』特許庁編　発明協会　1995.3
『工業所有権制度百年史』特許庁編　発明協会　1984.3～1985.3
『特許制度70年史』特許庁編　発明協会　1955
『意匠制度120年史年表』特許庁意匠課編　特許庁　2009.3
『著作権法百年史』文化庁監修　著作権情報センター　2000.3
『著作権100年史年表』伊藤信男編　文化庁　1969
『綜合近代著作権文化史年表』伊藤信男編　日本著作権協会　1960
『著作権事件100話』伊藤信男　著作権資料協会　1976
『発明協会百年史』発明協会編　発明協会　2006.3

その他、官庁・企業・施設HPなど

前　史

時　代	項　目
1443 年頃	発明に世界初の特許
	アントニオ・マリーニがヴェネチア共和国で水不要の製粉機の独占権を取得。成文特許法下ではないが、これが世界初の発明に対する特許とされる（諸説あり）。
1474 年	世界初の成文特許法公布
	ヴェネチア共和国で世界初の成文特許法「発明者条例」が公布された。
1544 年	「知的所有権法」公布
	ヴェネチア共和国で「知的所有権法」が公布された。
1580 年	伊・新規意匠に専用権
	イタリア・フィレンツェの織物組合の規則で、新規の意匠を考案した者に対し 2 年間の専用権が与えられた。
1594年9月15日	揚水機の特許取得
	ガリレオ・ガリレイがヴェネチア共和国の「発明者条例」を利用し、螺旋回転式揚水機の特許を取得した。
1624 年	「イギリス専売条例」制定
	イギリスで「専売条例」が議会を通過し、国王ジェームズ 1 世により成文特許法として制定された。これが近代特許制度の嚆矢とされる。
1641 年	製塩法の特許取得
	アメリカのマサチューセッツ湾植民地で、サミュエル・ウィンスローが製塩法の独占権を取得。これがアメリカ初の特許とされる。
1710 年	英「著作権条例」制定
	イギリスのアン女王が「著作権条例（アン条例）」を制定。これが近代著作権法の嚆矢とされる。
1711 年	仏・意匠権の始まり
	フランス・リヨンの執政官が絹織物の図案を保護するため、模倣の禁止を命令。これが意匠保護に関する法制度の嚆矢とされる。

時　代	項　目
1721 年	「新規御法度」公布
	8 代将軍・徳川吉宗が「新規御法度」の触を定め、新たな事物の発明や工夫を禁じた。
1787 年	「アメリカ合衆国憲法」制定
	「アメリカ合衆国憲法」が制定され、発明者に対し一定期間独占権を与えることが規定された。
1787 年	英「意匠保護の条例」制定
	イギリスで麻布・綿製品・キャラコ・モスリンの織物意匠を保護する条例が制定され、2 カ月間の専用権が与えられた。
1790 年	「アメリカ連邦特許法」制定
	発明者に対し一定期間独占権を与えることを定めた「アメリカ合衆国憲法」(1787 年制定）の規定に基づき、「アメリカ連邦特許法」が制定された。
1791 年	「フランス特許法」制定
	フランスで無審査主義を採用した同国初の特許法が制定された。1844 年に改正。
1810 年	「オーストリア特許法」制定
	オーストリアで特許法が制定された。
1815 年	「プロシア特許法」制定
	プロシア（ドイツ）で特許法が制定された。
1839 年	英「意匠著作権法」制定
	イギリスで「意匠著作権法」(Copyright of Design Act 1839) が制定。織物意匠の保護を目的とした 1787 年制定条例の対象を金属製品などに拡大し、公表前の意匠登録を義務付けるなど、他の著作権とは異なる保護方法をとった。1842 年には、各別に存在した同法を統合し、全ての生産物の新規・独創的な意匠を保護対象とする「意匠法」(Designs Act 1842) が制定された。
1842 年	米・意匠保護開始
	「アメリカ連邦特許法」の一部として、意匠の保護が規定された。
1853年11月1日	商標に洋語洋字の使用禁止
	幕府が薬舗等の商標に洋語洋字を使用することを禁じた。

時　代	項　目
1857 年頃	世界初の商標法制定
	フランスで「製造標及び商業標に関する法律」が制定された。商標はイギリスやアメリカでは普通法により詐欺から保護されていたが、単独法としてはこれが世界初の商標法である。
1860年5月21日	遣米使節団がアメリカ特許局を見学
	2 月 13 日（陰暦 1 月 22 日）、「日米修好通商条約」の批准書交換のため、万延元年遣米使節団が横浜を出港。使節団は正使・新見正興、副使・村垣範正、目付・小栗忠順、随員 74 名からなる。5 月 21 日（陰暦 4 月 1 日）、使節団のほぼ全員が招かれ、アメリカ特許局を見学。6 月 6 日（陰暦 4 月 17 日）、特許局長フィリップ・フランシス・トマスが使節団に特許局刊行物を寄贈した。
1862 年	英「商品標法」制定
	イギリスで虚偽表示を禁じる「商品標法」が制定された。
1867年4月1日 ～11月3日	パリ万博に日本が初参加
	フランスで開催されたパリ万国博覧会（陰暦 2 月 27 日～ 10 月 8 日）に幕府、佐賀藩、鹿児島藩が出品。日本が参加した初めての万博で、ジャポニスムの契機となった。
1867 年	福沢諭吉が特許制度・著作権を紹介
	幕府の遣外使節に 3 度随行した福沢諭吉が著書『西洋事情 外篇』巻之三で、欧米の特許制度を“発明の免許（パテント）”、著作権を“蔵版の免許（コピライト）”と訳出して紹介した。なお、同書の刊記には“慶応三年丁卯季冬"(1867 年）とあるが、実際の発売は翌 68 年 5 月～ 8 月の間とみられる。
1867 年頃	「イタリア特許法」制定
	イタリアで特許法が制定された。

12.14　〔著作権〕**「書籍開版心得」照会**　「書籍開版心得」（正月15日以後布告予定）につき、行政官から京都府に照会。この中で、私刻偽版を犯す者への制裁が定められている。1869年1月12日、京都府より回答。

この年　〔特許権〕**「褒功私説」発表**　蘭学者・神田孝平が『西洋雑誌』巻4にて、西洋の特許制度に関する論説「褒功私説」を発表した。

この年　〔発明〕**外国人技術者の招聘が盛んに**　“富国強兵”“殖産興業”の国策のもと、外国人技術者（お雇い外国人）の招聘が盛んになった。

この年　〔発明〕**文明開化の時代到来**　“文明開化”の時代が到来。西洋文化を積極的に取り入れ、世の中の西洋化・近代化が急速に進む中、舶来品の模造が盛んに行われるようになった。

この年　〔外国の発明〕**コロタイプ印刷の実用化**　ドイツの写真家ヨセフ・アルベルトが、写真製版法によるコロタイプ印刷を実用化した。

この年　〔外国の発明〕**小型水銀体温計の開発**　イギリスの医学者トーマス・クリフォード・オルバットが、小型の水銀体温計を開発した。

1869年
（明治2年）

1.27　〔著作権法〕**「図書開版願出方」布告**　「図書開版願出方」（行政官布告第81号）布告。官許出版願の方法を変更するとともに、図書の重版禁止を定めた。別名「図書開板ノ規程ヲ定ム」。

2.8　〔出版関連法〕**「新聞紙ノ発行取締ヲ学校ニ命ス」を達す**　「新聞紙ノ発行取締ヲ学校ニ命ス」（太政官達第135号）が達せされ、学校に新聞紙取締権限が与えられた。別名「新聞紙ノ出板ヲ許シ学校ヲシテ管理セシム」。

5.13　〔出版関連法〕**行政官達「出版条例」公布**　「出版条例」（行政官達第444号）公布。出版の許可制、政法批評や猥書発行の禁止、版権の保護、舶来図書翻訳の許可、昌平・開成両学校への5部納本などを内容とする。ほか、両学校に出版取調所を設置し、出版の出願に対し官許を決することなどが定められた。のち、納本先は太政官書史局を経て1871年より文部省に変更、75年には内務省に納本事務が移管された。別名「書籍准刻事務ヲ学校ニ属シ出版条例ヲ定ム」。

5.27　〔特許権〕**「新規株式御許相成候様仕度議」可決**　3月、特許制度の制定を求める議案「新規株式御許相成候様仕度議」が公議所に提出された（「議案録第一」第14号）。5月27日、第17回公議所会議で可決。

8.25　〔意匠法〕**「社寺菊御紋濫用禁止ノ件」布告**　「社寺菊御紋濫用禁止ノ件」（太政官布告第803号）が布告され、伊勢神宮や泉涌寺などの一部を除き、社寺における菊御紋の使用が禁止された。別名「社寺濫ニ菊章ヲ用ルヲ禁ス」。

11月　〔出版〕**福沢諭吉、書物問屋仲間に加入**　福沢諭吉が偽版対策等のため出版の自営に乗り出し、“福沢屋諭吉”として書物問屋仲間に加入した。

12.25　〔発明〕**東京～横浜間で電信開通**　東京の鉄砲洲運上所と横浜裁判所内に設けられた伝信機役所間で電信が開通。日本で初めて公衆電報の取扱が行われた。

この年　〔発明〕**人力車の発明**　鈴木徳治郎、和泉要助、高山幸助が人力車を発明。1870年、東京府の許可を得て日本橋で営業を開始した。

この年　〔発明〕**日本初の足踏式織機の考案**　中津川藤吉が日本初の足踏式織機を考案。1877年、第1回内国勧業博覧会に出品した。

この年　〔発明〕**日本初の洋式採炭法導入**　1868年、佐賀藩とグラバー商会の合弁により、長崎半島西方の海底炭田“高島炭鉱”北渓井坑の採掘を開始。69年に着炭し、日本で最初に蒸気捲揚機、蒸気ポンプを導入した洋式採炭を行った。

この年　〔外国の発明〕**セルロイドの発明**　アメリカのハイアット兄弟（兄：ジョン・ハイアット、弟：イサイアー・ハイアット）がセルロイドを発明した。1873年に商標登録（のち、一般名詞化）。

この年　〔外国の発明〕**家庭用洗濯機の原型登場**　アメリカで円筒状のタブの底に4枚羽根のパルセータを持つ手動撹拌式洗濯機が登場。これが、のちに広く普及する家庭用電動洗濯機の原型となった。

1870年
（明治3年）

2.22　〔出版関連法〕**「出版免許事務ヲ大史ノ主管トス」布告**　「出版免許事務ヲ大史ノ主管トス」（太政官布告第117号）が布告された。別名「書籍新刻免許事務ヲ大史ニ管轄セシム」。

6.5　〔知財総合〕**「褒賞例典案」に特許専売規定**　大蔵省・民部省が「褒賞例典」の草案を太政官に稟上。褒賞に値する者に賞牌と証書を与え専売権を付与するなど、発明に対する特許専売の規定が盛りこまれた。

6.11　〔外国の法律〕**「北ドイツ連邦著作権法」公布**　ドイツで「言語著作物・表現、音楽作品及び演劇著作物の著作権に関する法律」が公布された。通称「北ドイツ連邦著作権法」。

11.4　〔著作権事件〕**福沢諭吉、偽版取締りを要望**　福沢諭吉が大阪府知事に自著の偽版取締りを要望する願書を提出した。

12.8　〔出版〕**『横浜毎日新聞』創刊**　10月に本木昌造が門下の陽其二・上原鶴寿を派遣して横浜活版社を開設。12月8日に日本初となる洋紙活版刷の日刊邦字新聞『横浜毎日新聞』が創刊された。

この年　〔発明〕**日本初の民営煉瓦製造所設立**　丹治利右衛門が大阪・堺に日本初の民営煉瓦製造所を設立した。

この年　〔発明〕**日本初の民間活版所開設**　この年、本木昌造が長崎新町に日本初の民間活版所“新町活版所”を開設し、電胎法による活字の鋳造と印刷業を始めた。同年3月、門下の小幡正蔵・酒井三造を大阪に派遣し、“長崎新塾出張大阪活版所”を開設した。

この年　〔発明〕**日本初の洋式製靴工場創設**　西村勝三が東京・築地入舟町に日本初の洋式製靴工場“伊勢勝製靴工場”を創設した。

この年　〔外国の法律〕**「アメリカ連邦商標法」制定**　商標登録に関するアメリカ初の連邦法として「連邦商標法」が制定された。

この年　〔外国の法律〕**「ロシア特許法」制定**　ロシアで特許法が制定された。

1871年
（明治4年）

2.15　〔発明〕**造幣寮創業**　大阪造幣寮（大蔵省所管。のち造幣局に改称）の創業式が行われた。同年、ビーハイブ炉で貨幣材料溶解用のコークス製造を開始。

3.18　〔特許法〕**「専売略規則」の布告につき上申**　民部省が日本初の特許法「専売略規則」の

11.21　〔知財総合〕**特許庁、知財重点支援エリアを公募**　特許庁は、特許や商標などの知的財産を中小企業が活用しやすくするため、2023年度中に知財重点支援エリアとして都道府県を3か所ほど選び、24年度から専門家チームを派遣する。企業単位で専門家チームを派遣することはこれまでもあったが、都道府県単位での取り組みは初。

11.24　〔捏造〕**自己盗用の疑いで調査委設置**　京都工繊大学の副学長が2000年～2020年に著者を務めた論文内に、過去に研究グループとして発表した成果を自己盗用するものがあったとして、2023年9月から10月にかけて内部告発があった。これを受け、同大は調査委を設置。論文を調査する方向性を固めた。

12.1　〔知財総合〕**DFFT設立について合意**　G7のデジタル・技術相会合で、Data Free Flow with Trust（信頼性のある自由なデータ流通：略称DFFT）の設立についてG7で合意。DFFTはプライバシーやセキュリティ、知的財産権に関する信頼を確保しながら、ビジネスや社会課題の解決に有益なデータが国境を意識することなく自由に行き来する、国際的に自由なデータ流通の促進を目指すというコンセプトのもと、国境を越えてデータを流通させるためのルールを整備する組織で、経済協力開発機構（OECD）の下に常設の事務局が置かれる予定。

12.1　〔知財総合〕**広島AIプロセスにて国際指針が決定**　政府は2023年5月に行われた広島サミットにおいて生成AIと個人情報・知的財産権の問題についての指針づくりをする広島AIプロセスを提起した。その後閣僚級の会合を開き、意見の集約をした上でルールの制定をめざすことになった。会議の末12月1日に生成AIに関する国際指針が決定し、6日のオンライン会議にてこれをG7首脳が承認した。

12.18　〔産業財産法〕**「特許出願非公開制度」公布**　政府は2022年に成立した「経済安全保障推進法」に基づき、「特許出願非公開制度」を公布した。2024年5月施行。23年6月段階での有識者会議では25の技術分野において特許非公開が行われ、議論の上、順次関連の政省令が策定される方針だった。

12.18～27〔外国〕**アップルウォッチ、特許権侵害で販売停止**　アメリカのアップルは18日、腕時計型端末Apple Watchの新型2種、Series9とUltra9の販売を一時停止することを発表した。血中の酸素濃度を計る機能をめぐるアメリカの医療器具会社マシモとの特許紛争が原因。アメリカ国際貿易委員会は販売差し止めの判断を下したが、アップルの訴えを受け、27日に販売禁止措置を一時的に差し止めしたため、2種の新型アップルウォッチは後日再販売された。

12.20　〔著作権〕**文化庁、“AIと著作権に関する考え方の素案”を例示**　文化庁は小委員会にて生成AIの発達によるただ乗り（フリーライド）の懸念が高まる中、原則として許諾なく生成AIが著作物を学習できる現行「著作権法」においても、権利者が複製防止などの対策を講じているにもかかわらず特定作品を出力する目的で学習を行った場合など、無断学習が認められないケースを例示した“AIと著作権に関する考え方”の素案を提示した。11月の段階では論点を提示する骨子案を提示していた。

12.27　〔外国〕**NYタイムズ、オープンAIを提訴**　NYタイムズは、生成AIに記事を無断学習されたとして、オープンAI社と同社に出資するマイクロソフトを著作権侵害で提訴した。AI学習をめぐって大手報道機関が開発企業を訴えるのは初めて。NYタイムズはサービス利用規約に人工知能対策を盛り込んでおり、8月の段階から提訴を検討していた。

この年　〔著作権事件〕**自治体・学校でイラストの著作権侵害が多発**　多くの自治体・学校で著作権侵害の問題が起こった。1月に佐賀県白石町の小学校にて学校だよりのイラストの無断使用をめぐり損害賠償金が支払われた。5月に福島県南相馬市の生涯学習センター会報紙のイラストに著作権侵害、11月に大分県中津市にて中学校のほけんだよりのイラストに著作権侵害があった。12月に宮城県名取市の小学校の学校だよりに無断転載が判明。名取市は2016年にも同様の無断転載で問題となっていた。さらに9月には徳島市で発売予定だった防災エコバッグにデザインされたピクトグラムがアメリカの画家の作品との類似を指摘され、発売中止に至った。

2024年
（令和6年）

1.12　〔著作権〕**富士通、生成AI指針公開**　富士通が生成AI（人工知能）に関する社内向けガイドラインを無料公開した。著作権侵害・情報漏えいのリスクと対応を示したもので、著作権侵害については、生成AIへの指示に既存の作家名・作品名を含まないことを求めた。

1.16　〔知財関連事件〕**模倣品でユニクロが提訴**　ファーストリテイリング傘下のユニクロが中国系ネット通販会社SHEIN（シーイン）の模倣品販売を「不正競争防止法」違反で提訴した。ユニクロが模倣品販売を提訴するのは国内では初。

1.22　〔知財総合〕**福島県と特許庁、知財活用について協定**　福島県、外郭団体の福島イノベーション・コースト構想推進機構、特許庁が知財を活用した事業創出について連携する協定を結んだ。県内事業者の特許・意匠・商標の出願について、復興やイノベーションに資するものの審査を早める内容で、従来は東日本大震災・原発事故の事業者のみ対象だったものを県内すべてに広げた。

1.24　〔著作権事件〕**楽曲著作権料未払いで逮捕**　カラオケ店経営者と元従業員が「著作権法」違反で逮捕された。店で流していた曲の著作権料が日本音楽著作権協会に未払いだったことによる。経営者が同容疑で逮捕されたのは初。

1.25　〔知財総合〕**政府、AI使用の国際指針に署名**　政府が、オーストラリア・アメリカ・イギリス等の作成したAIを安全に使用するための国際指針“Engaging with Artificial Intelligence（AI）”に署名したことを発表。AIによる著作権や商標権などの知的財産権の侵害を懸念したもの。

1.25　〔著作権事件〕**偽ガンプラ販売で逮捕**　アニメ「機動戦士ガンダムSEED DESTINY」の海賊版プラモデル1箱を、オークションサイトを通じて販売し、バンダイナムコフィルムワークスの著作権を侵害した疑いで男が逮捕された。県警サイバー犯罪対策課が同サイトをパトロールする過程で判明。

1.25　〔団体〕**AIに関する音楽団体協議会設立**　日本音楽著作権協会など音楽9団体によって“AIに関する音楽団体協議会”が設立。音楽活動における生成AI使用などについて、現行「著作権法」では対応しきれていない部分も踏まえ、検討や提言を行う。

1.29　〔著作権事件〕**「セクシー田中さん」原作者死去**　2023年10月から12月まで日本テレビで放映されていたドラマ「セクシー田中さん」の原作者・芦原妃名子の死亡が確認された。原作者のブログ投稿により、小学館と日本テレビで契約書を交わさずに原作未完部分をドラマ制作側が創作したこと、原作者との面会がなく、小学館を通した意見調整しか行われていなかったことが判明。原作改変の問題との関係による著作人格権の問題が浮上した。これを受けて、原作の出版社である小学館が2024年2月6日に緊急対策委員会、放映社である日本テレビが同年2月15日に「セクシー田中さん」特別調査チームをそれぞれ設置、報告書を提出した。日本テレビは一連の騒動を受け、ドラマ制作プロセス改善推進チームを組成した。

1.30　〔商標事件〕**偽バッグ売り逮捕**　2023年6～7月にかけて、ルイ・ヴィトンの公式画像を使って偽バッグを販売していた女が詐欺および「商標法」違反で逮捕された。

分野別索引　目次

知財総合……289
　産業財産権……295
　産業財産法……295
特許権……297
　特許法……298
　特許事件……300
実用新案権・法……301
　実用新案事件……301
意匠権……301
　意匠法……302
　意匠事件……303
商標権……303
　商標法……304
　商標事件……305
著作権……305
　著作権法……308
　著作権事件……309
知財関連権……312
　知財関連法……312
　知財関連事件……312
発明……313
　特許出願……315
捏造……319
デザイン……319
出版……320
　出版関連法……322
団体……322
賞・催し……325
外国……326
　外国の法律……327
　外国の発明……329
その他……330
　その他の法律……330
死去……331

【知財総合】

「褒賞例典案」に特許専売規定　1870.6.5
岩倉使節団、米特許局を訪問　1872.4.2
内務省の設置　1873.11.10
工部省勧工寮の廃止　1873.11.19
内務省勧業寮の設置　1874.1.10
内務省勧業寮、発明の褒賞・専売免許を所管　1874.3月
内務省に勧商局設置　1876.5.11
大蔵省に商務局設置　1879.1.9
農商務省の設置　1881.4.7
商標・専売免許の諮詢　1881.5.23
高橋是清、農商務省御用掛に　1881.5.25
条約改正予議会の開催　1882.1月～7月
高橋是清、農商務権少書記官に　1884.7.14
条約改正会議に関する覚書　1884.8.4
高橋是清、参事院議官補に　1885.1.14
農商務省工務局に専売特許所設置　1885.4.20
商標登録証等が無効化した際の報告　1885.6.29
高橋是清を欧米視察に派遣　1885.11.16
高峰譲吉、商標登録所・専売特許所兼務　1885.11.16
専売特許局の設置　1886.3.1
高峰譲吉、専売特許局次長心得に就任　1886.3.2
高橋是清、専売特許局長に就任　1886.3.6
「専売特許局処務順序」制定　1886.5.5
専売特許局庁舎の設計　1886(この年)
意匠条例案等を内閣に提出　1887.12.2
「特許局官制」公布　1887.12.27
特許局長・局次長就任　1887.12.28
「特許局官制」改正　1888.12.20
高橋是清、非職を命じられる　1889.10.31
2代特許局長就任　1890.1.22
「農商務省官制」改正　1890.6.21
「特許局将来ノ方針ニ関スル意見ノ大要」提出　1890(この年)
農商務省庁舎移転　1891.11.16
3代特許局長就任　1892.11.17
4代特許局長就任　1893.5.15
5代特許局長就任　1893.11.20
「パリ条約」ブラッセル会議　1897.12.1～14
「パリ条約」加入効力発生時期を閣議に申請　1898.12.14
「特許代理業者登録規則」公布　1899.6.9
「特許代理業者試験規則」公布　1899.11.4
第1回特許代理業者試験　1902.9月
特許局の再独立　1903.12.5
清国における商標・版権登録　1904.4.2
特許局図書館が外来閲覧を開始　1904.9.11
7代特許局長就任　1905.3.16
「特許局官制」改正　1905.3.30
特許品陳列所の設置　1905.5.9
「特許局分課規程」改正　1905.5.11
8代特許局長就任　1905.11.11
特許局、民事訴訟で国を代表　1906.7.9
「特許局官制」改正　1906.8.8
特許局移転　1906.9.1
日米協定締結に関する書簡提出　1907.2.15
特許局の印刷工場が発足　1907.7月
9代特許局長就任　1907.12.25
関東州および帝国が治外法権を行使可能な外国における特許権等につき公布　1908.8.13
韓国における発明等に関する日米条約公布　1908.8.13
清国における発明等に関する日米条約公布　1908.8.13
「韓国特許代理業者登録規則」公布　1908.8.25
「特許局官制」改正　1909.3.29
清国における発明等に関する日仏条約調印　1909.9.14
「特許局官制」改正　1909.9.22
「特許弁理士令」公布　1909.10.25
「特許弁理士試験規則」公布　1909.10.26
「特許局官制」改正　1910.3.28
「関東州および帝国が治外法権を行使可能な外国における特許権等」につき公布（全部改正）　1911.5.26
「特許局官制」改正　1913.6.13
10代特許局長就任　1913.6.13
「特許局分課規程」改正　1913.6.14
11代特許局長就任　1917.2.3
「特許局官制」公布（全部改正）　1918.1.9
「特許局分課規程」改正　1918.1.10
12代特許局長就任　1918.10.29
特許局主管法規改正委員会の設置　1919.1月
第41回帝国議会に弁理士法案提出　1919.2.13
「特許局官制改正ノ件」公布　1919.4.15
13代特許局長就任　1919.7.9
14代特許局長就任　1920.6.24
「特許局官制改正ノ件」公布　1920.9.10
「特許局分課規程」改正　1920.9.11
「特許局官制改正ノ件」公布　1921.4.26
「弁理士法」公布　1921.4.30
「農商務省商品陳列館規則改正」告示　1921.9.9
「特許局官制改正ノ件」公布　1921.10.14
「弁理士法施行令」公布　1921.12.16
「特許局官制」公布（全部改正）　1922.1.10
特許局長官（15代）就任　1922.1.11
「特許局分課規程」改正　1922.1.12
「弁理士法ヲ朝鮮及台湾ニ施行スルノ件」公布　1922.1.23
発明館を特許等関連書類の閲覧場所に指定　1922.2.15
特許局長官（16代）就任　1922.6.14
特許局長官（17代）就任　1922.7.1
第1回弁理士試験　1922.10月
「特許局官制改正ノ件」公布　1923.3.29
「特許局分課規程」改正　1923.4.2
特許局長官（18代）就任　1923.7.25
特許局長官（19代）就任　1923.8.29
特許局、当面の間移転　1923.10.2
「特許局官制改正ノ件」公布　1924.12.20
「特許局陳列館規程」告示　1924.12.20
「特許局分課規程」改正　1924.12.22
特許等書類閲覧場所の変更を告示　1925.1.16
「商工省官制」公布　1925.3.31
「特許局官制」改正　1927.5.18
「特許局分課規程」改正　1927.5.20
「工芸指導所官制」公布　1928.3.31

【あ】

『あゝ玉杯に花うけて』
『あゝ玉杯に花うけて』裁判　1932.5.27
アイコー
北朝鮮産シジミ不正輸入・産地偽造　2022.12.21
「愛情の抗議」
「愛情の抗議」新聞記事名誉毀損事件　1958.6.7
アイスランド
アイスランド・STEF設立　1948(この年)
愛知県立芸術大学
大学にデザイン科の設置増加　1966(この頃)
愛知広告協会
全広連設立　1953.10.20
愛知製鋼
愛知製鋼元社員ら無罪　2022.3.18
愛知発明協会
愛知発明協会が独立　1917.2月
『アイデア』
『アイデア』創刊　1953.7.1
アイドホール
川崎市の映画館で野球中継放映　1963.7.22
アイマスク
花王が意匠権侵害で申し立て　2024.7.2
アイリスオーヤマ
花王が意匠権侵害で申し立て　2024.7.2
アイルランド
アイルランド・KDW設立　1965(この年)
アイルランド「特許法」等公布　1966.7月
アイルランド・デザイナー協会設立　1972.3月
アイルランド・デザイナー協会(SDI)
アイルランド・デザイナー協会設立　1972.3月
アイロン
"ナショナル"商標使用　1927(この年)
アウディ社
東洋工業、コスモスポーツ発売　1967.5.30
東洋工業、NSUヴァンケル社と和解　1972.4月
亜鉛華精製法
亜鉛華精製法の特許出願　1896.9.15
『青い鳥』
『青い鳥』翻訳権侵害訴訟　1929.2月
ベルギー『青い鳥』放送使用不許可　1952.1月
青木 佐太郎
水銀蒸気整流装置の特許出願　1925.11.18
「青空文庫」
「青空文庫」HP正式公開　1997.9.11
「青砥稿花紅彩画」
"青砥稿花紅彩画題弁天娘女男白浪"事件　1901.10.18
青野 英夫
青野英夫、自動連続紡績法で特許　1957.8.5
「あおもり犬」
大阪IRイメージ図無断使用　2023.4.14
青柳 栄司
青柳栄司、タングステン弧光灯で特許　1930(この年)
アオリ
トラック用アオリの実用新案侵害で提訴　1979.5月
赤井電機
ソニー世界初の家庭用VTR発売　1965(この年)
「赤垣源蔵徳利の別れ」
桃中軒雲右衛門事件　1912.10.23〜
赤木 朝治
「ベルヌ条約ローマ改正条約」締結　1928.5.7〜6.2
著作権制度調査会、「万国著作権条約」に意見　1955.12.9
文部省、著作権制度審議会設置　1962.5.1
赤木屋プレイガイド
プレイガイド対赤木屋プレイガイド事件　1953.10.20
赤坂迎賓館
発明協会、50周年記念式典開催　1954.5.27
赤崎 勇
知的財産特別貢献賞表彰　2011.9.13
赤司 鷹一郎
著作権法案の起草　1898.7月
明石 孫太郎
田口卯吉『支那開化小史』事件　1891.12.27
明石 雅夫
明石雅夫、酸化物磁性材料で特許　1962(この年)
「暁に祈る」
五味川純平『人間の条件』歌詞無断使用　1959.4.6
「赤とんぼ」
博多人形「赤とんぼ」事件　1973.2.7
赤松 健
漫画村に広告掲載で賠償命令　2021.12.21
赤松 麟作
山名文夫死去　1980.1.14
赤山 二郎
赤山二郎、アルミ構造物の浸漬鑞着法で特許　1956.2.16
あかり(AKARI)
イサム・ノグチ死去　1988.12.30
秋岡 芳夫
KAK設立　1953.9月
工業デザインと材料協会設立　1966.1月
秋田木工スタッキングスツール
剣持勇、デザイン事務所設立　1955.6月
芥川 也寸志
芥川也寸志死去　1989.1.31
JASRAC、新会長就任　1989.3.23
アーク灯
電灯が初めて点灯　1878.3.25
アーク溶接
市原泉、アーク溶接棒で特許　1970.3.2

日本知的財産史事典
—トピックス 1868-2024

2025 年 5 月 25 日　第 1 刷発行

発 行 者／山下浩
編集・発行／日外アソシエーツ株式会社
〒140-0013 東京都品川区南大井6-16-16 鈴中ビル大森アネックス
電話 (03)3763-5241（代表） FAX(03)3764-0845
URL https://www.nichigai.co.jp/

電算漢字処理／日外アソシエーツ株式会社
印刷・製本／株式会社平河工業社

不許複製・禁無断転載
《中性紙北越淡クリームキンマリ使用》
〈落丁・乱丁本はお取り替えいたします〉
ISBN978-4-8169-3051-5　Printed in Japan,2025

本書はデジタルデータを有償販売しております。
詳細はお問い合わせください。